



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月12日

上場会社名 アウトLOOKコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5596 URL https://www.outlook.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 泰文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 岩田 謙作 (TEL) 03(6434)5670
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,228	△0.8	333	△22.2	334	△17.8	231	△29.6
2024年3月期第3四半期	1,239	—	428	—	406	—	329	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	64.86		64.62					
2024年3月期第3四半期	93.51		93.07					

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2023年9月30日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
 3. 2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,684	1,255	74.5
2024年3月期	1,382	1,016	73.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,255百万円 2024年3月期 1,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680	0.7	500	△11.4	502	△7.5	348	△23.0	97.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期 3Q	3,579,812株	2024年3月期	3,570,000株
----------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期 3Q	20株	2024年3月期	—株
----------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期 3Q	3,575,803株	2024年3月期 3Q	3,523,636株
----------------	------------	----------------	------------

(注) 2023年9月30日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いています。個人消費は、物価高への懸念があるものの、名目賃金の増加や雇用環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられます。一方で、円安の進行や不安定な国際情勢からの地政学リスクなど、景気の先行きに不透明感が残っています。

企業では、良好な業績を反映して景況感は回復傾向にあり、設備投資意欲は底堅く推移しています。物価上昇圧力や海外経済の動向、金融市場の変動など、景気下振れリスクにも注意が必要な状況が続いていますが、人手不足への対応や競争力強化を目的としたデジタル投資の活発化、事業の付加価値向上、コーポレートガバナンスの高度化に向けた企業のDX推進は今後も加速していくものと予想されます。

このような状況下、当社では「ベースビジネス」及び「コンサルティングビジネス」という2つの領域を軸にビジネスを展開しております。

なお、当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当第3四半期累計期間における売上高は、1,228,915千円（前年同期比0.8%減）となりました。ベースビジネス売上高においては顧客増の結果、528,419千円（前年同期比17.4%増）となりました。一方、コンサルティングビジネスにおいて、一部プロジェクトで売上想定額を上回る工数が生じ、他プロジェクトへのリソース配分に影響した為、売上高は700,495千円（前年同期比11.2%減）に留まりました。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間における売上原価は、419,322千円（前年同期比5.2%増）となりました。これは主な内容としてはコンサルティング部門の人員増加による労務費の増加、及び円安によるインフラサービス関連費用の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上総利益は809,593千円（前年同期比3.7%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、476,001千円（前年同期比15.5%増）となりました。これは主な内容としては営業部門、管理部門の人員の増加及び研究開発費の増加、資本金の増加による租税公課の増加によるものであります。

この結果、営業利益は333,591千円（前年同期比22.2%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期累計期間における営業外収益は737千円（前年同期比8.1%増）となりました。当第3四半期累計期間における営業外費用の計上はありませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間における経常利益は334,329千円（前年同期比17.8%減）となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、四半期純利益)

当第3四半期累計期間における法人税等合計102,387千円を計上した結果、当第3四半期累計期間における当第3四半期純利益は231,941千円（前年同期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,594,777千円となり、前事業年度末に比べ303,280千円増加しました。これは主に現金及び預金が361,599千円増加したことによるものであります。

固定資産は89,517千円となり、前事業年度末に比べ1,184千円減少しました。これは主に工具器具備品が8,593千円増加、差入保証金が1,858千円減少、繰延税金資産が7,597千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,684,295千円となり、前事業年度末に比べ302,096千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は428,885千円となり、前事業年度末に比べ62,824千円増加しました。これは主に契約負債が178,208千円増加し、未払法人税等が47,850千円減少、その他流動負債が49,978千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、428,885千円となり、前事業年度末に比べ62,824千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,255,409千円となり、前事業年度末に比べ239,271千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加3,679千円及び資本剰余金の増加3,679千円、当第3四半期累計期間における四半期純利益231,941千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%(前事業年度末は73.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,334	1,365,933
売掛金及び契約資産	282,292	217,437
その他	4,869	11,406
流動資産合計	1,291,496	1,594,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,849	2,632
工具、器具及び備品（純額）	21,551	30,144
有形固定資産合計	24,400	32,777
無形固定資産		
ソフトウェア	138	34
無形固定資産合計	138	34
投資その他の資産		
差入保証金	20,827	18,968
繰延税金資産	45,334	37,736
投資その他の資産合計	66,162	56,705
固定資産合計	90,701	89,517
資産合計	1,382,198	1,684,295
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	78,330	30,480
契約負債	55,403	233,612
賞与引当金	124,115	106,560
その他	108,211	58,233
流動負債合計	366,061	428,885
負債合計	366,061	428,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,400	145,079
資本剰余金	41,400	45,079
利益剰余金	833,337	1,065,279
自己株式	—	△29
株主資本合計	1,016,137	1,255,409
純資産合計	1,016,137	1,255,409
負債純資産合計	1,382,198	1,684,295

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,239,283	1,228,915
売上原価	398,551	419,322
売上総利益	840,732	809,593
販売費及び一般管理費	412,217	476,001
営業利益	428,514	333,591
営業外収益		
受取利息	—	39
その他	682	697
営業外収益合計	682	737
営業外費用		
株式交付費	1,079	—
上場関連費用	21,387	—
営業外費用合計	22,467	—
経常利益	406,729	334,329
特別利益		
固定資産売却益	79,910	—
特別利益合計	79,910	—
特別損失		
その他	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純利益	486,633	334,329
法人税、住民税及び事業税	116,563	94,789
法人税等調整額	40,577	7,597
法人税等合計	157,141	102,387
四半期純利益	329,492	231,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が3,679千円、資本準備金が3,679千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が145,079千円、資本準備金が45,079千円となっております。

(セグメント情報等)

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	12,529千円	12,503千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主利益の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	450,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	550百万円
(4) 取得期間	2025年2月13日～2025年8月12日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2025年2月12日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	3,579,792株
自己株式数	20株